



2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月12日

上場会社名 株式会社ベクトル 上場取引所 東
コード番号 6058 URL <https://www.vectorinc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 西江 肇司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 後藤 洋介 TEL 03-5572-6080
四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第1四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	13,877	△6.0	1,374	△2.8	1,394	1.3	549	△23.9
2024年2月期第1四半期	14,758	12.4	1,414	△4.3	1,377	△7.4	722	△13.6

(注) 包括利益 2025年2月期第1四半期 235百万円 (△89.2%) 2024年2月期第1四半期 2,178百万円 (94.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	11.72	—
2024年2月期第1四半期	15.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期第1四半期	40,603	18,643	36.6	317.17
2024年2月期	43,621	19,975	37.1	344.64

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 14,876百万円 2024年2月期 16,168百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	29.00	29.00
2025年2月期	—	—	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	0.00	—	31.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	29,200	2.2	1,982	33.6	1,910	12.5	829	0.7	17.67
通期	63,000	6.4	8,500	22.5	8,350	21.5	5,000	6.7	106.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期1Q	46,914,039株	2024年2月期	48,176,100株
② 期末自己株式数	2025年2月期1Q	9,600株	2024年2月期	1,262,061株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期1Q	46,913,204株	2024年2月期1Q	47,674,039株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2024年3月1日～2024年5月31日）におけるわが国経済は、円安に伴う物価上昇等の影響があるものの、インバウンド需要の回復や雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続きました。一方で世界的な金融引き締めに伴う影響や、中国経済の先行き懸念、中東地域をめぐる情勢等、海外景気の下振れ影響もあり、先行きは十分注意をする必要がある状況が続いております。

当社グループは、戦略PRサービスを起点とした最先端のコミュニケーション手法によりシンプルかつスピーディにモノを広めるという考えを基軸とし、従来の広告予算より低価格でサービスを提供していることに加え、様々な産業セクターへサービスを提供しており、特定産業の景況の影響を受けづらい収益基盤づくりに努めていることから、景況感の悪化による業績への影響は軽微であり、今後もこの傾向が継続するものと考えております。

このような市場環境のもと、当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、当社グループが有する既存顧客を中心にサービスを展開しました。さらに広告業界においては、インターネット広告費が社会のデジタル化を背景に継続して成長を続けていることを踏まえ、デジタル領域を中心とした新規事業開発やM&Aによりサービス領域の拡充を図りました。

また、英国の広告業界向け専門メディア「Provoke Media」による企業業績をもとにした世界のPR会社ランキング「GLOBAL TOP 250 PR AGENCY RANKING2024」において、世界6位に選出され、アジアでは引き続き1位となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13,877百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は1,374百万円（前年同期比2.8%減）、経常利益は1,394百万円（前年同期比1.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は549百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

・PR・広告事業

PR・広告事業においては、コンサルティングを基本とする戦略PRサービスを起点としながら、タクシーの車内に設置するタブレットを活用したIoTサイネージやSNSなどを活用したデジタルマーケティングを駆使し、顧客に合ったコミュニケーション戦略をワンストップで提供しております。

モノの広め方がよりデジタルに移行し、当社の掲げる「FAST COMPANY」という戦略に時代が適合してきたことに加え、前期に積極的に行ったデジタル領域のM&A等によりサービスの拡充を図り、これまで以上に顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートできる体制を構築できましたが、当第1四半期連結累計期間においては前期第3四半期に実施した子会社の株式譲渡影響等により減収になりました。また一部子会社での大型顧客案件の失注や新規事業への投資を行ったこと等で減益となりました。

以上の結果、PR・広告事業における売上高は8,641百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は908百万円（同24.6%減）となりました。

・プレスリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるプレスリリース配信事業においては、プレスリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにプレスリリースを配信・掲載しており、社会インフラとして多くの企業に活用され、2024年5月には利用企業社数が97,000社を突破し、四半期連結会計期間における過去最高の売上高を更新しました。また、期初の計画通り、前期に引き続き当第1四半期連結累計期間においても地方企業による「PR TIMES」の利用促進や、機能のアップデートへの投資等を実施しました。

以上の結果、プレスリリース配信事業における売上高は1,925百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益は484百万円（同41.0%増）となりました。

・ダイレクトマーケティング事業

株式会社ビタブリッドジャパン等が手掛けるダイレクトマーケティング事業においては、新商品の育成に取り組みました。一方で、今般報道されている他社において生じた紅麹原料によるサプリメント健康被害の問題に端を発した機能性表示食品に対する消費者心理の変化を念頭に、新規顧客の獲得効率を踏まえた広告宣伝投資の縮小を実施いたしました。サプリメント商材の一時的な解約者数増加や前期第3四半期に実施した子会社1社の株式譲渡影響等により、売上高は減収となりました。また広告宣伝投資を抑えたことによるサプリメント商材の売上高減少に伴う利益減等により、減益となりました。なお、通期の業績に関しては、第2四半期連結会計期間以降の積極的な広告宣伝費の投下や効果的なマーケティングにより販売強化を図ります。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は2,627百万円（前年同期比21.2%減）、営業利益は0百万円（同98.8%減）となりました。

・HR事業

株式会社あしたのチームにおいては、販売戦略の見直しや営業人員の強化を行いつつ機能改善を企図した開発等を強化し、14百万円の営業利益を計上しました。また、同社は2024年4月に新サービス「Cateras」をリリースし、人事評価を起点としたクラウドシステムとコンサルティング力の強みを活かし、顧客ターゲット層の拡大を図っております。

動画を活用した採用プラットフォーム「JOBTV」においては、収益基盤の構築に向け、新卒・転職ともに登録者数の増加を図るための広告費や採用プラットフォームの機能改善に向けた開発費の投下を継続しました。また、2023年6月に転職Webメディア事業を展開するビジコネット株式会社と、2024年3月に採用支援及び採用広告企画事業を展開する株式会社FINDAWAYを連結子会社化したことで、前期から赤字幅が111百万円縮小し、12百万円の営業損失を計上しました。

以上の結果、HR事業における売上高は717百万円（前年同期比28.4%増）、営業利益は1百万円（前年同四半期は76百万円の営業損失）となりました。

・投資事業

投資事業においては、当社が保有する株式を一部売却しましたが、一部の投資先において評価損を計上いたしました。

また、出資先に対してPRおよびIRもあわせたサポートを提供しており、その結果として、株式会社ハッチ・ワークが2024年3月26日に東京証券取引所グロース市場への上場を果たしました。

以上の結果、投資事業における売上高は58百万円（前年同期比46.2%減）、営業損失は18百万円（前年同四半期は81百万円の営業損失）となりました。

(2)財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ3,017百万円減少し40,603百万円となりました。

流動資産におきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は、29,908百万円と前連結会計年度末に比べ3,339百万円の減少となりました。これは、商品及び製品が624百万円増加した一方で、現金及び預金が1,471百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,109百万円、営業投資有価証券が666百万円、流動資産その他に含まれている前払金及び未収入金が748百万円減少したことが主な要因となります。

固定資産におきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は、10,695百万円と前連結会計年度末に比べ322百万円の増加となりました。これは、のれんが86百万円減少した一方で、建設仮勘定が109百万円、ソフトウェアが224百万円、繰延税金資産が97百万円増加したことが主な要因となります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ1,685百万円減少し21,960百万円となりました。

流動負債におきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は、12,879百万円と前連結会計年度末に比べ794百万円の減少となりました。これは、短期借入金375百万円、流動負債その他に含まれている未払費用が169百万円増加した一方で、未払法人税等が797百万円、買掛金が307百万円、賞与引当金が291百万円減少したことが主な要因となります。

固定負債におきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は、9,080百万円と前連結会計年度末に比べ890百万円の減少となりました。これは、長期借入金457百万円、リース債務が57百万円、繰延税金負債が382百万円減少したことが主な要因となります。

(純資産の部)

純資産におきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は、18,643百万円と前連結会計年度末に比べ1,331百万円の減少となりました。これは、純資産の増加要因として自己株式が1,447百万円減少した一方で、利益剰余金が2,128百万円、その他有価証券評価差額金が538百万円減少したことが主な要因となります。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の連結業績予想については、2024年4月12日に発表しました連結業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,820	14,348
受取手形、売掛金及び契約資産	7,314	6,205
営業投資有価証券	4,815	4,149
商品及び製品	1,655	2,280
未成業務支出金	492	576
その他	3,494	2,717
貸倒引当金	△345	△368
流動資産合計	33,247	29,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,074	1,116
機械装置及び運搬具	28	32
工具器具備品	956	960
リース資産	1,123	1,123
建設仮勘定	66	175
減価償却累計額	△1,294	△1,361
有形固定資産合計	1,953	2,047
無形固定資産		
のれん	3,633	3,547
ソフトウェア	480	705
その他	297	211
無形固定資産合計	4,411	4,464
投資その他の資産		
投資有価証券	1,175	1,167
繰延税金資産	1,232	1,330
敷金及び保証金	770	771
その他	1,848	1,940
貸倒引当金	△1,019	△1,025
投資その他の資産合計	4,008	4,183
固定資産合計	10,373	10,695
資産合計	43,621	40,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,505	2,198
未払金	1,244	1,397
短期借入金	2,038	2,413
1年内返済予定の長期借入金	1,961	1,941
1年内償還予定の社債	88	10
リース債務	224	226
未払法人税等	1,673	876
賞与引当金	553	261
株主優待引当金	20	29
契約負債	1,879	1,824
ポイント引当金	—	29
その他	1,484	1,670
流動負債合計	13,673	12,879
固定負債		
長期借入金	7,576	7,118
社債	36	36
リース債務	758	701
繰延税金負債	1,178	795
退職給付に係る負債	45	57
その他	377	372
固定負債合計	9,971	9,080
負債合計	23,645	21,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,038	3,038
資本剰余金	130	—
利益剰余金	11,942	9,814
自己株式	△1,447	—
株主資本合計	13,664	12,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,274	1,735
為替換算調整勘定	229	287
その他の包括利益累計額合計	2,503	2,023
新株予約権	8	8
非支配株主持分	3,798	3,758
純資産合計	19,975	18,643
負債純資産合計	43,621	40,603

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	14,758	13,877
売上原価	5,749	5,055
売上総利益	9,008	8,821
販売費及び一般管理費	7,594	7,446
営業利益	1,414	1,374
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	2
投資事業組合運用益	0	79
持分法による投資利益	7	8
その他	12	10
営業外収益合計	22	100
営業外費用		
支払利息	23	35
為替差損	22	9
投資事業組合運用損	12	20
その他	1	16
営業外費用合計	60	80
経常利益	1,377	1,394
特別利益		
関係会社株式売却益	—	4
新株予約権戻入益	1	0
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	4
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益	1,378	1,394
法人税等	514	677
四半期純利益	864	716
非支配株主に帰属する四半期純利益	141	167
親会社株主に帰属する四半期純利益	722	549

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	864	716
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	16	51
その他有価証券評価差額金	1,295	△540
持分法適用会社に対する持分相当額	2	7
その他の包括利益合計	1,314	△481
四半期包括利益	2,178	235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,964	68
非支配株主に係る四半期包括利益	214	166

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月15日開催の取締役会決議により、2024年3月29日付で自己株式1,262,061株の消却を実施し、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が321百万円、利益剰余金が1,126百万円及び自己株式が1,447百万円減少しております。

なお、自己株式の消却により、資本剰余金の残高が負の値となったため、資本剰余金を零とし、当該負の値を利益剰余金から減額しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、利益剰余金が9,814百万円及び自己株式が0円となりました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	HR事業	投資事業			
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	9,204	1,577	3,311	556	—	14,648	—	14,648
その他の収益	—	—	—	—	109	109	—	109
外部顧客への 売上高	9,204	1,577	3,311	556	109	14,758	—	14,758
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	57	31	22	2	—	113	△113	—
計	9,261	1,608	3,333	558	109	14,872	△113	14,758
セグメント利益 又は損失(△)	1,205	343	23	△76	△81	1,415	△0	1,414

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

PR・広告事業セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間より、株式会社トライハッチを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの発生額は、233百万円であります。

また、プレスリリース配信事業セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間より、株式会社グルコースを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの発生額は、154百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	HR事業	投資事業			
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	8,595	1,892	2,615	714	—	13,818	—	13,818
その他の収益	—	—	—	—	58	58	—	58
外部顧客への 売上高	8,595	1,892	2,615	714	58	13,877	—	13,877
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	45	32	11	2	—	92	△92	—
計	8,641	1,925	2,627	717	58	13,969	△92	13,877
セグメント利益 又は損失 (△)	908	484	0	1	△18	1,376	△1	1,374

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去△1百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

HR事業セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間より、株式会社FINDAWAYを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの発生額は、102百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。